

## 教員の休憩時間確保に向け 労働環境の改善を！



森川 亜紀  
議員  
西条自民クラブ



### 問

小・中学校の教員は、7時間45分の勤務時間に対して45分の休憩時間が設けられているものの、実際にはじゅうぶんに休憩できていないと感じるが、現状をどのように認識しているのか。また、休憩時間の取得状況を把握するため、アンケート調査などを実施する考えはないのか。

### 答

教員の休憩時間は、労働基準法に基づき適切に確保すべきものと認識している。給食指導を担当している教員は分割して休憩を取得しているが、児童・生徒への対応などにより、業務に従事せざるをえない場合もあることは承知している。

休憩時間の取得状況を把握するため、令和8年度の夏季休業中に全教員を対象としたアンケート調査を実施する予定であり、その結果を踏まえ、学校ごとの実情や課題を整理し、教員が適切に休憩を取得できる環境づくりを検討したい。更に、今後も教員の心身の健康保持を図るとともに、安心して教育活動に専念できる職場環境の整備に取り組みたい。

## 災害発生時の応急復旧対応の要 土木建設業者の維持・確保対策は？



伊藤 良二  
議員  
西条自民クラブ



### 問

大規模災害などの発災直後、円滑に応急復旧対応を図るためには、土木建設業者をはじめとした民間事業者の協力が欠かせない。

甚大な被害が発生した平成16年9月の台風災害時と比較すると、今日、業者数が減少しており、不安を禁じえないが、マンパワーの維持・確保に向けてどう取り組む考えか。

### 答

入札参加資格のある土木業者数は、合併直後の平成17年には211社あったが、現在は135社となり、約4割減少している。また、応急対策業務の連携協定を締結している愛媛県建設業協会西条支部の会員数も平成18年の108社から、現在は58社となり、ほぼ半数まで減少している。災害時の応急復旧に関し、土木業者が担う役割は大きく、業者数を維持するためには、国や県、市の公共事業に加え、民間事業も含めた仕事量を確保する取組が極めて重要であると考えており、市としても道路整備や浸水対策工事など、公共事業予算の増額について前向きに検討したい。

## ふるさと納税の募集に要する 経費削減に向けた取組は？



三浦 颯  
議員  
夢みらいクラブ



### 問

国の動向を踏まえると、今後ますますふるさと納税の募集に要する費用の削減が求められると推察するが、経費削減に向け、どのように取り組んでいくのか。

### 答

これまでも寄附額の増加を目指し、国の制度の枠組みの中で、返礼品調達費や送料、ポータルサイト利用料などを含めた全体経費の適切な管理に努めてきたところである。今後、経費率の引き下げなどの国の基準に対応するため、本市ふるさと納税のアップデートにより、更なる経費削減に向けたコスト管理が必要であると考えている。具体的には、募集にかかる広告宣伝費や事務コストの精査を徹底するとともに、スケールメリットによる経費効率の向上を図るため、現在2者に委託している中間事業者に係る業務の集約化や再編などの検討を進めていきたい。これにより、委託料率や配送コストの抑制をはじめとする経費構造の最適化を多角的に進め、寄附者の善意をより地域の活性化に還元できる体制に改善すべく取り組んでいきたい。